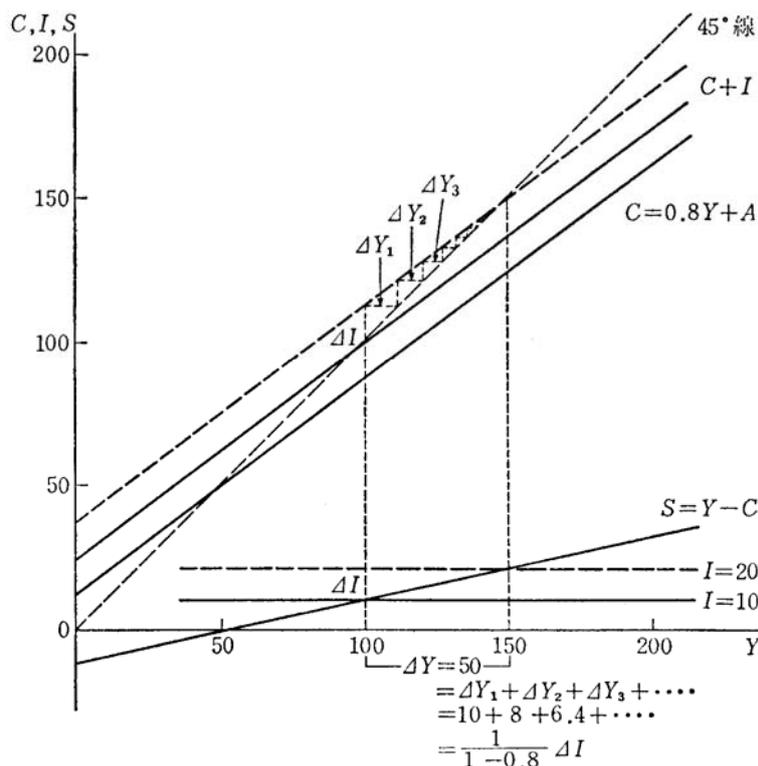


宮沢健一『国民所得理論 三訂版』筑摩書房、1984年、第2部-第3章-2. 消費関数と所得決定機構

b. 所得決定のグラフ的表現 (貯蓄・投資の所得決定図式)

さて直線型の消費関数にもどり、さきの消費関数・貯蓄関数の図のうえに、投資の動きをつけ加えると、第3・3図の所得決定のグラフがえられる。新しく加えられたのは、投資表、および消費プラス投資の総支出表である。点線の45°線は、その線上のどの点も縦軸の長さが、横軸の長さに等しい

第3・3図 所得決定の単純モデル



ことを意味するから、総支出と総生産(ないし所得)との均衡をみ出す点は、この線上以外にはない。こうして、現実の支出線が45°線と交叉するところに均衡水準が定まる。均衡所得水準は、投資I=10のときにはY=100であり、I=20のときにはY=150である。この2点では、図の下方にみるように、貯蓄投資の均衡I=Sが成立していることが知られる。投資増大後の新しい均衡点と古い均衡点との差によって示される所得増加は $\Delta Y=50$ であるが、これが出現する乗数波及のプロセスは、図の上では、新支出線と45°線との間に示した所得の段階的な増加 $\Delta Y_1=10$, $\Delta Y_2=8$, $\Delta Y_3=6.4$, ... によってあらわされる。

ここで一点、この理論がもつ一性

格を指摘しておくことは有益であろう。

上記の所得決定論の定式化では、消費も投資も、いっさい「需要」という支出面で等質的に扱われている。したがって需要増大という乗数効果の側面からみれば、投資支出であろうと消費支出であろうと、それらは同じ効果をもつよ | 86 頁

うに理論が仕込まれている。たとえば消費生活の一般的上昇が基礎消費Aを ΔA だけ上昇せしめるとしよう。そのときの効果は、さきの(3・4)式¹からただちに導けるように $\Delta Y = \{1/(1-0.8)\} \Delta A$ という「消費乗数」の形をとる。それは投資乗数の効果 $\Delta Y = \{1/(1-0.8)\} \Delta I$ とまったく等しい。つまりもし ΔA も ΔI も同じく10ならば、 ΔY は等しく50である。ところがよく知られているように、消費は物財の消滅であるが、投資は将来、機械・設備の形で具体化してそれが稼動すれば、供給面で生産能力を潜在的にも顕在的にも増大させる。所得決定の上記のモデルは、この供給面での効果は問わないで、もっぱら総需要という「支出面」だけの効果を中心として組み立てられているという性格をもつ。この性格がもつ長短については、以下折にふれて言及しよう。 | 87 頁

¹ $Y=C+I=(0.8Y+A)+I=\{1/(1-0.8)\}(A+I)=\{1/(1-0.8)\}A+\{1/(1-0.8)\}I \dots (3 \cdot 4)$